

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,795,661,067	借入金	165,600,000,000
現金	44,125	民間借入金	165,600,000,000
預け金	3,654,258,721	債券	739,738,880,163
代理店預託金	4,141,358,221	財形住宅債券	740,400,000,000
貸付金	944,602,672,076	債券発行差額(△)	△ 661,119,837
手形貸付	65,880,000	その他負債	247,229,171
証書貸付	944,536,792,076	未払費用	114,926,519
その他資産	1,469,243,361	その他の負債	62,541,330
未収収益	1,461,078,651	他勘定未払金	69,761,322
その他の資産	8,014,703	賞与引当金	27,011,240
他勘定未収金	150,007	退職給付引当金	1,068,891,089
貸倒引当金(△)	△ 2,691,640,961	保証料返還引当金	1,386,737,200
		抵当権移転登記引当金	1,278,275,600
		負債の部合計	909,347,024,463
		(純資産の部)	
		利益剰余金	41,828,911,080
		積立金	37,364,608,282
		当期末処分利益	4,464,302,798
		(うち当期総利益)	(4,464,302,798)
		純資産の部合計	41,828,911,080
資産の部合計	951,175,935,543	負債の部及び純資産の部合計	951,175,935,543

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	18,647,020,983
資金運用収益	18,616,899,268
貸付金利息	18,596,099,432
有価証券利息配当金	10,135,814
買現先利息	4,983,942
預け金利息	5,680,080
役務取引等収益	21,211,700
その他の役務収益	21,211,700
その他経常収益	8,910,015
その他の経常収益	8,910,015
経常費用	12,967,695,866
資金調達費用	11,309,109,160
借入金利息	3,024,785,806
債券利息	8,282,318,044
他勘定借入金利息	2,005,310
役務取引等費用	345,984,940
役務費用	345,984,940
その他業務費用	8,130,149
債券発行費償却	8,130,149
営業経費	956,497,489
その他経常費用	347,974,128
貸倒引当金繰入額	347,974,128
経常利益	5,679,325,117
特別利益	63,253,281
償却債権取立益	446,760
その他特別利益	62,806,521
保証料返還引当金戻入額	57,174,700
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	5,631,821
特別損失	1,278,275,600
その他特別損失	1,278,275,600
抵当権移転登記引当金繰入額	1,278,275,600
当期純利益	4,464,302,798
当期総利益	4,464,302,798

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 2,169,280,000
	人件費支出	△ 434,762,523
	その他業務支出	△ 1,122,642,786
	貸付金の回収による収入	119,627,014,648
	貸付金利息の受取額	18,816,022,538
	貸付手数料等収入	20,724,900
	その他業務収入	22,336,048
	小計	<u>134,759,412,825</u>
	利息及び配当金の受取額	20,799,836
	利息の支払額	△ 10,964,861,230
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>123,815,351,431</u>
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	165,600,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 187,587,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	81,099,969,851
	債券の償還による支出	△ 184,000,000,000
	他勘定借入金の借入れによる収入	77,200,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 77,200,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 124,887,030,149</u>
III	資金減少額	△ 1,071,678,718
IV	資金期首残高	<u>8,867,339,785</u>
V	資金期末残高	<u><u>7,795,661,067</u></u>

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

当期未処分利益		4,464,302,798
当期総利益	4,464,302,798	
利益処分額		
積立金	<u>4,464,302,798</u>	<u>4,464,302,798</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	11,309,109,160	
役務取引等費用	345,984,940	
その他業務費用	8,130,149	
営業経費	956,497,489	
その他経常費用	347,974,128	
抵当権移転登記引当金繰入額	1,278,275,600	14,245,971,466

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 18,616,899,268	
役務取引等収益	△ 21,211,700	
その他経常収益	△ 8,910,015	
償却債権取立益	△ 446,760	
保証料返還引当金戻入額	△ 57,174,700	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 5,631,821	△ 18,710,274,264

業務費用合計 △ 4,464,302,798

II 引当外退職給付増加見積額 306,639

III 行政サービス実施コスト △ 4,463,996,159

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

(追加情報)

住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の当機構への移転登記に必要な費用については、従来、支払時に費用計上を行っていましたが、財務状態をより適切に反映させるために、当事業年度末より将来の支払見込額を費用計上することとしています。

この結果、従来の方法に比べ特別損失が1,278,275,600円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ同額減少しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 7,795,661,067円

資金期末残高 : 7,795,661,067円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,622,385,017
年金資産 (B)	435,350,677
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,187,034,340
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	118,143,251
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 1,068,891,089
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 1,068,891,089

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
勤務費用	41,441,460
利息費用	31,976,767
期待運用収益	△ 7,811,863
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	18,895,701
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	84,502,065

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成22年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,795,661,067	7,795,661,067	0
(2) 貸付金	944,602,672,076		
貸倒引当金(※1)	△ 2,687,756,695		
	941,914,915,381	950,494,524,979	8,579,609,598
資産計	949,710,576,448	958,290,186,046	8,579,609,598
(1) 借入金	165,600,000,000	165,600,000,000	0
(2) 債券(※2)	739,738,880,163	748,940,153,592	9,201,273,429
負債計	905,338,880,163	914,540,153,592	9,201,273,429

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額していません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(追加情報)

改訂後の独立行政法人会計基準第80に基づき金融商品関係の注記を行っています。

5 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

6 重要な後発事象
該当事項はありません。